

- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入未済額を計上している。
- ・「前受金」には、健康勘定より受け入れた福祉施設事業費のうち翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末手当及び勤勉手当のうち当期負担額を計上している。
- ・「特別保健福祉事業預り金」には、特別保健福祉事業資金に充てるための国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、職員に係る退職手当、恩給、遺族補償年金及び整理資源に係る引当金を計上している。

#### <業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員に係る給与及び諸手当、賞与等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、恩給、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。
- ・「児童手当勘定への繰入」には、厚生保険特別会計法第6条の規定により、児童手当拠出金収入を児童手当勘定へ繰り入れる額を計上している。
- ・「健康勘定への繰入」には、業務勘定における前年度の決算剰余金を、健康勘定の事業運営安定資金へ組み入れた額を計上している。
- ・「年金勘定への繰入」には、業務勘定における前年度の決算剰余金を、年金勘定の積立金へ組み入れた額を計上している。
- ・「船員保険特別会計への繰入」には、厚生保険特別会計法附則第19条第2項第3号の規定に基づく特別保健福祉事業費の船員保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び電子計算機借料等の額を計上している。
- ・「その他の経費」には、旅費、賠償償還及び払戻金等の額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当年度の負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産に係る処分損益を計上している。

#### <資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。

- ・「財源」には、自己収入と他会計からの受入の合計額を計上している。
- ・「自己収入」には、児童手当拠出金収入等とその他の財源を計上している。
- ・「児童手当拠出金収入」には、児童手当拠出金収入等の拠出金収入額を計上している。
- ・「運用益」には、利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入及び雑益等に係る収入額を計上している。
- ・「他会計（勘定）からの受入」には、一般会計等からの受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、健康保険法第70条の3、厚生年金保険法第80条、国民年金法等の一部を改正する法律第79条の規定による、健康保険給付費及び厚生年金保険給付費財源の受入額等を計上している。
- ・「児童手当勘定からの受入」には、厚生保険特別会計法第6条の規定により、児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、児童手当勘定から受け入れる額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、保健事業経費及び福祉事業経費等の財源受入額を計上している。
- ・「年金勘定からの受入」には、福祉施設経費等財源受入額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、年金保険事業資金の財政融資資金への預託に係る受取利息額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

#### <区分別収支計算書>

- ・「児童手当拠出金収入」には、児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「健康保険法」及び「厚生年金保険法」の規定による事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上している。
- ・「児童手当勘定からの受入」には、厚生保険特別会計法第6条の規定により、児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるための児童手当勘定から受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、保健事業経費及び福祉事業経費等の財源受入額を計上している。
- ・「年金勘定からの受入」には、福祉施設費等財源受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度決算上の剰余金の受入額を計上している。
- ・「特別保健福祉事業資金からの受入」には、特別保健福祉事業の財源に充てるための特別保健福祉事業からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る給与及び諸手当、賞与等の支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。

- ・「児童手当勘定への繰入」には、厚生保険特別会計法第6条の規定により、児童手当拠出金収入を児童手当勘定へ繰り入れる額を計上している。
- ・「船員保険特別会計への繰入」には、厚生保険特別会計法附則第19条第2項第3号の規定に基づく特別保健福祉事業費の船員保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費、賠償償還及び払戻金等の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、歳計外の現金・預金の本年度末残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の現金・預金残高を計上している。

- ⑤ その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ・ 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等  
金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。  
100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

(単位：百万円)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

内容	本年度末残高	説明
日本銀行預金	31,933	元受分
財政融資資金預託金	1,503,101	
合計	1,535,034	

② 未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
児童手当拠出金	事業主	1,684
その他		112,979
合計		114,663

③ 貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末 残高	本年度増 減額	本年度末 残高	前年度末 残高	本年度増 減額	本年度末 残高	
未収金							
徴収停止等債権			—			—	
履行期限到来等債権	108,400	4,578	112,979	54,200	2,289	56,489	簡便法により算定
上記以外の債権	1,780	△95	1,684	—	—	—	
合計	110,180	4,483	114,663	54,200	2,289	56,489	

④ 固定資産の明細

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却額	評価差額（本 年度発生分）	本年度末 残高
(有形固定資産)						
行政財産						
国有財産 (公共用財産を除く)	54,403	507	3,130	957	—	50,821
土地	35,932	67	1,126	—	—	34,873
立木竹	47	6	—	—	—	53
建物	14,206	185	789	667	—	12,935
工作物	4,217	248	1,215	290	—	2,959
物品	221	65	32	115	—	139
小計	54,624	572	3,163	1,073	—	50,960
(無形固定資産)						
電話加入権	265	—	—	—	—	265
ソフトウェア	19,403	10,039	—	7,357	—	22,084
小計	19,668	10,039	—	7,357	—	22,349
合計	74,293	10,612	3,163	8,431	—	73,310

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
消費税	一般会計	9
その他		56
合計		66

② 退職給付引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	87,696	5,892	2,576	84,380
国家公務員災害補償年金に係る引当金	469	57	69	481
整理資源に係る引当金	36,498	3,326	801	33,974
恩給給付費に係る引当金	365	67	21	320
合計	125,030	9,342	3,468	119,155

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
特別保健福祉事業費補助金	社会保険診療報酬支払基金	7,568	社会保険診療報酬支払基金が行う老人保健業務に対する補助	無
合計		7,568		